

## 保育士等処遇改善臨時特例交付金の活用状況（施設種別の対応状況と所管課がわかる一覧）

施設種別	対応状況及び予算額	予算所管課
私立認可保育所 私立認定こども園 私立小規模保育事業 施設型給付対象私立幼稚園	保育士等の収入3%程度、月額9,000円の処遇改善のため対象施設に助成金を交付。  （歳出）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業助成金 67,570千円 （歳入）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金 67,570千円	保育事業課
市立保育所	日額で報酬を定める会計年度任用職員のうち、担任保育士について報酬単価を約3%増額。  （歳出）市立保育所保育実施事業 1,868千円 （歳出）人事管理事業（正規職員退職等の代替職員分） 325千円 （歳入）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金 2,193千円	保育企画課 人材育成課
民間放課後児童クラブ	放課後児童クラブで働く職員の収入3%程度、月額9,000円の処遇改善のため対象施設に助成金を交付。  （歳出）民間放課後児童クラブ運営支援事業 3,564千円 （歳入）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金 3,564千円	青少年課
合計	（歳出・歳入） 73,327千円	

子ども未来部 保育事業課  
 青少年課  
 保育企画課  
 総務部 人材育成課